

大学の世界展開力強化事業（平成23年度採択）事後評価結果表

大 学 名	国際教養大学
整理番号	B-I-4
事 業 名	「日米協働課題解決型プロジェクト科目」の導入と「日米教員協働プラットフォーム」構築

◇大学の世界展開力強化事業プログラム委員会における評価

(総括評価)	<p style="text-align: center;">B</p> <p>取組状況、目標の達成状況が事業計画をやや下回っているが、事業目的はある程度実現された。</p>
(コメント)	
<p>交流プログラムの枠組みについては、日米間で教員の協働プラットフォームを形成しつつ、両国の学生がプロジェクト課題を共有しながら異なるフィールドでグループワークを行い、具体的な課題解決に取り組むものになっており、協働教育のコンセプトとして優れている。本事業は、「日米協働課題解決型プロジェクト(PBL)科目」と「日米教員協働プラットフォーム」の二つの柱により構成されるが、前者はオレゴン州立大学機構の解散もあり、本事業の枠組み作り自体に遅れが生じた。後者についても、ワークショップやシンポジウムの開催・参加に留まっており、協働教育を推進するための十分な成果が得られたとは言えない。</p> <p>質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成については、本事業のPBLは「現場から学ぶ」という理念の下、留学生と日本人学生が協働して、地域活性化、防災、移民などについて学べるようになっており、参加学生にとっては意義深い学習機会であったと言える。開講されたPBL科目は、大学間で質保証に関する合意がなされており、ディキンソン・カレッジとのPBL科目については、高い教育効果を上げた画期的な海外学習プログラムとして Forum on Education Abroad から表彰された点は高く評価できる。</p> <p>学生の派遣・受入のための環境整備については、国際教養大学の豊富な実績と経験を踏まえ、学生が安心して学業に専念できるよう細部にわたる支援システム、及びキャリア支援までも含めた一貫した学生支援体制が確立されている。</p> <p>情報公開と成果の普及については、主にウェブサイトを通じて随時、適切に実施されている。</p> <p>目標の達成状況については、本事業に参加した学生の英語力基準スコア（TOEFL-ITP600 または TOEIC880 相当以上）の達成率は8割強であったが、参加学生の大学院進学率が他の学生に比べ有意に高いことやコミュニケーション力を含む能力向上に関する自己評価が高い点は評価できる。しかし、交流する学生数が、目標値の半分も達成できなかった点は大きな問題である。</p> <p>今後は本事業で開発された「日米協働PBL科目」を、スーパーグローバル大学創成支援の枠組みの下、ASEAN や米国の他の大学との間で展開しようとしている点に期待される。国際的なPBL科目が学生の学びの成果にとって有効であるだけでなく、教員の教育力向上にも貢献することを実証しながら、大学間、教員間のネットワークの拡大と維持に努め、更なるPBLの先駆的な事例を開拓することで、日本の大学の国際化と大学教育のグローバル展開力の強化に対して貢献してもらいたい。</p>	